

令和
6年度

各委員会の 年間調査テーマ

半田市議会では、各委員会が目的意識をもって調査テーマを設定し、課題の解決に向けて調査・研究を1年間行い、市に対して提言をしています。今年度の調査テーマについては以下のとおりです。

議会運営委員会

「議会事業評価について」

半田市議会では、議会改革の取組みの一つとして、先進地である茅ヶ崎市議会や多摩市議会を参考にし、平成24年度から議会事業評価を実施しています。議会事業評価は、決算審査の結果を次年度以降の予算に反映させる仕組みとして、毎年行ってきましたが、導入から10年以上が経過した今、時代に合った事業評価がしっかり行われ、当初の目的が達成できているかを改めて検証する必要があると考えています。

評価対象事業の選定から、評価、評価結果の公表、予算への反映の状況などについて他市議会の先進事例を調査研究しながら、半田市議会に適した事業評価の在り方を考えていきます。

総務委員会

「新たな情報伝達手段について」

通信インフラは市民生活や産業経済活動に必要不可欠な基盤です。この度、「新たな情報伝達手段について」というテーマで、平時の利用と災害時における通信インフラの崩壊リスクに備え、モバイル端末やインターネット、既存の携帯電話網等を活用した新しい情報伝達手段の調査研究を行います。

近年のテクノロジーの進歩により、アプリやSNSを通じた情報共有が可能となり、能登半島地震においても被災者や関係者間の連絡手段として幅広く活用されています。

最新の通信技術は、平時だけでなく、緊急時においても速やかな情報共有を可能とします。

今後の地震被害が懸念される半田市においても、最新技術を駆使した情報伝達手段について継続的に調査研究する事が不可欠です。

連絡手段の再整備や新たな情報共有の仕組みの再構築による円滑な情報伝達の確保に向け、調査研究を行います。

文教厚生委員会

「子どもの居場所づくり支援体制について」

近年、子どもを取り巻く環境は複雑化し、虐待、貧困、いじめ、孤独感など様々な問題を抱える子どもが増加しています。これらの問題は、子どもの自己肯定感や自己有用感を低下させ、健全な成長を妨げる大きな要因となっています。

昔は、駄菓子屋や空き地など、子どもたちが自然と集まれる場所がありました。しかし、現代社会ではそのような場所が減少し、子どもたちが安心して過ごせる居場所の確保が喫緊の課題となっています。

本調査は、半田市における子どもの居場所づくり支援体制の現状を把握し、課題を明確にすることで、子どもたちが安心して過ごせる居場所や効果的な支援策を検討することを目的とします。子どもたちが安心して成長できる環境を整備し、未来を担う人材育成に貢献できるよう、積極的に取り組んでいきます。

建設産業委員会

「循環型社会に向けての市内の機運醸成・協働体制の仕組みづくりの強化」

循環型社会の実現のためには、個人の意識変革やそれに伴う行動変容が不可欠です。半田市は国内で88番目のゼロカーボンシティ宣言都市です。また、バイオマス産業都市でもあり、循環型社会を形成する世界のトップランナーの企業も半田市内にあります。

このように半田市は、地球温暖化対策に力を入れており、ごみ減量の目標も着実に達成しています。が、当事者としての誇りが醸成されていない、意識変革が十分に起こっていない、行動変容に繋がっていないという課題があります。

2050年までにカーボンニュートラルを実現するため、多角的な視点での取り組みを実践し、一人ひとりの意識変革やそれに伴う行動変容に繋がっている先進地を視察し、循環型社会に向けた市内の機運醸成と協働体制の仕組みづくりの手法を調査研究します。